

「テクノロジーとともに拓く未来」/ NPO×IT=社会を変える力を加速する

テクノロジーは、未来を切り開くためのツールである。そしてそのツールは、手を伸ばせば届く距離にある。テクノロジーを使って、未来を描き始めよう――。

社会が抱える課題にチャレンジするのが、非営利団体（NPO）の使命だ。事業内容は学習支援や就業支援、街づくりなど、多岐にわたる。

社会が抱えるさまざまな課題に取り組み、より多くの人々の幸せや社会の福祉の向上に貢献する――。掲げる大きな目標とは対照的に、NPO の多くは少人数のスタッフで、限られた資源を活用しながら運営されているのが実情だ。そうした場所で、目標を達成するために IT を活用できる余地はまだまだあるはずだ。

■クラウドにたどり着くまで 釜石の NPO の場合

「いつまでも個人商店のような感覚では、活動を続けられない」

2011 年、東日本大震災の際の津波で大きな被害を受けた岩手県釜石市を拠点に活動する特定非営利活動法人（NPO）「@リアス NPO サポートセンター」の鹿野順一代表理事は、団体の活動が活発になるにつれて組織内の連携に難しさを感じるようになっていた。震災から約 2 年が過ぎた頃のことだ。

震災の 7 年前の 2004 年、街のにぎわいづくりを目的として同 NPO は設立され、地域の他の NPO と連携しながら活動を続けてきた。

2011 年 3 月 11 日に津波の被害を受けた後は、地域に密着した NPO として支援物資の配布などにも携わった。マイクロソフトなどの支援を受け、通信設備を復旧させ、街の様子をスマートフォンで写してインターネットにアップすると、大きな反響があった。

震災直後の対応から復興に向けて、志を共にする仲間が増えた。さまざまな復興事業を行う上で、業務に伴う日々の連絡も煩雑になり、別のプロジェクトとの担当者同士や、同じチーム内でも情報共有が難しくなった。復興に向けた事業が本格化する中、スタッフを含めた関係者は 100 人規模になっていたため、さまざまなコミュニケーションが煩雑になるのはむしろ当然の結果だった。

大勢の人数で情報を共有して効率的に事業を進めるうえでは、メールだけではもはや心もとない。だからといって、数十人単位で事務所に集まって打ち合わせを行うのでは、身動きが取れなくなる。地域密着型とはいえ、釜石市だけでも十分広い。

Office 365 は、そうした状況を切り抜けるために導入された。メールやスケジュール、共有フォルダ (OneDrive)、伝言板 (SharePoint)などをクラウドで結びつけ、同時に作業ができるため、連絡だけでなく情報を共有したことでスタッフ間の連携もスムーズになり、持続的な活動に結び付けている。

■ITは苦手？

こうした作業は、普段からクラウドを利用した作業に慣れている人から見れば、ごく当たり前の業務に感じられるかもしれない。だが、若者支援を行う認定特定非営利活動法人 (認定 NPO) 「育て上げネット」の工藤啓理事長は、NPO の組織内で IT を活用できるまでには時間を要するケースが少なくないと指摘する。

「我々のように対人支援を行う NPO は特に、大事なのは支援対象の人と触れ合うことであって、スタッフは、IT が『人間の温もりが感じられなくて冷たい』と感じる人がかなりいます。概して、アナログ的世界になりがちなのです」。

コンピューターなど IT に対して「冷たい」という先入観を持って敬遠し続けた結果、苦手意識を感じるようになっていってしまっているという。その結果、業務でも IT の力を活用する機会を逸してしまいかねない。



若者向けの IT 講座

確かに、社会が直面する課題を解決するためには、志を同じくする人と人がつながって力を合わせ、目標に向かっていくことが重要なのは、対人支援に限ったことではない。そこでは、事務作業の効率化を図ることは、大きな目標に比べると優先順位が低くなりがちなのかもしれない。

だが、日本マイクロソフト 社会貢献担当部の楠本恵さんは、まさにこの点において、NPO が IT を導入する意義があると指摘する。「社会的に大きな使命があるのに、大切なリソースを日々の業務で消耗してしまえば、本末転倒となってしまいます。社会的なインパクトを与えるために、テクノロジーを使わないという選択肢はないんです」

■多忙な業務で「ゴール」を見失わないために

NPO の多くは、活動資金の多くを助成金や寄付金に頼っている。助成金を受けた際は使途についての詳細な報告書を、寄付者に対しても説明責任を果たす必要がある。社会課題を解決するという大きなゴールを果たすという理由で、細々とした業務をないがしろにすることはできない。

しかも、そうした条件下で多くの NPO は限られた人数で業務を遂行している。IT を専門ないし得意とするスタッフがないことも珍しくない。そうした場合、無償で使えるツールの存在を見落としてしまう可能性もある。IT、特にクラウドが果たせる役割に気づかないまま、IT ツールを活用して時間を効果的に使うすべを知らないままなのだ。

「日々、技術が急速に進化していく社会にインパクトを与えるというビジョンを掲げている以上、時間が足りないということは言い訳にはならなくなっています。目標を先に見据え、そこにたどり着くためには具体的にどうすべきなのか、NPO の皆さんと共に歩み、その背中を押していきたいんです」と楠本さんは話す。

■新しいツールから生まれる効果

「育て上げネット」の場合は、支援対象者の若者に IT スキルが乏しいために就職活動で苦戦を強いられていることが分かったため、日本マイクロソフトの支援を受けて IT スキルを身につける講座を開催。その過程で、支援者側のスタッフも講師になるためのトレーニングを受けていく中で、IT に対する苦手意識を克服する機会を得た。

その結果、「IT は冷たくない」「対面できない人は、スカイプを利用すると良いかもしれない」といった気づきがスタッフの中に広がり、クラウドの導入につながった。育児休暇明けの女性職員が保育所を見つけられないという事態に直面したが、クラウドを使用して場所を選ばずに業務に復帰するなど、受益者だけでなくNPO側にも利益がもたらされるという、「副産物」も得られた。

職員のプロジェクトに対する姿勢がより積極的になったこともあり、活動に弾みがついて各地で若者支援を行うNPOにも広がった。プロジェクトは今年、厚生労働省に「地域若者サポートステーション」の一事業として引き継がれた。

目標に向かって、クラウドでつながり、共に働く。クラウドのもとでできるのは、業務の効率化にとどまらない。どんなに多忙な、困難な時でも、そこで働く人たちがゴールを見失わずにつながっているためのツールになっている。

■未来へ加速続ける

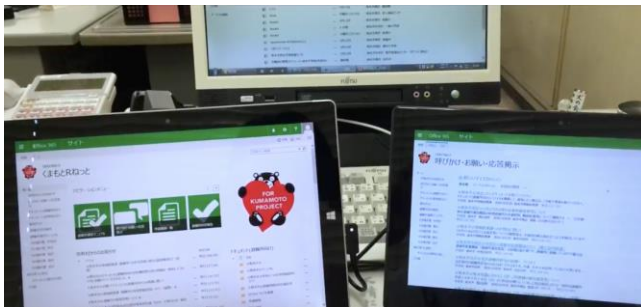
東日本大震災後に「@リアス NPO サポートセンター」が導入したクラウドの活用経験は、2016年4月に熊本県を中心に起きた熊本地震の対応や、その後の復興事業に追われる市職員らの「働き方改革」にも生かされている。



IT ツールを駆使して復旧・復興対応に当たる熊本市職員。岩手県釜石市の「@リアス NPO サポートセンター」の経験が役立てられている

震災直後に日本マイクロソフトとパートナー企業、NPOで構築した「くまもと R ねっと」(Restoration(復旧) & Reconstruction(復興))を活用して、行政のICT基盤をクラウド上に構築した。クラウド「Office 365」を全庁で採用し、市民との協働をさらに推進できる環境が整えられた。

市職員らは、地域の少しでも早く復興を実現させるため関連業務で多忙を極める一方、自身も被災者だ。地震を含む自然災害が多発する日本列島では、市民社会との連携を進めて持続的な復興を目指す上で、ITを活用した市民社会との連携は、今後も深まっていくだろう。



復興に関する最新情報などを発信する熊本市の「くまもとRねっと」。2016年の震災直後は、各避難所をつなぐ役割も果たした。

© 2019 Microsoft Corporation. All rights reserved. ●本紙は情報提供のみを目的としており、本紙の内容について、Microsoft は、明示的あるいは非明示的いかなる保証もいたしません。●その他、記載されている会社名、ロゴおよび製品名は、各社の登録商標または商標です。●本紙に記載した情報は、将来予告なく変更されることがあります。●本内容は、2018年7月現在のものです。